

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進ワケの指定を受けた。

【出捐者】(22年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

事業実績 (件、人)

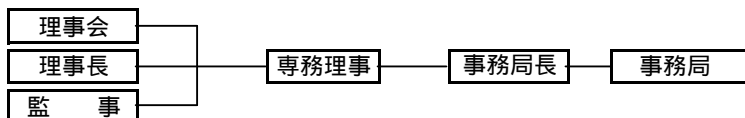
事業名等	19年度	20年度	21年度
暴力相談受理	185件	170件	148件
責任者講習	864人	645人	623人
県民大会	1,000人	1000人	1,000人

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度事業概要 県民が気軽に相談できる暴追センターの実現のために、収入拡大による財政基盤の安定化と県民に提供するサービスの拡大及び認知度の向上を図った。
平成22年度事業計画 県民のニーズに対応した活動を強化するとともに、事業に対する県民の理解と協力の確保に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		18		2
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		19		2
内、県関係者		2		

職員数 (H22.4.1現在) (人)

正職員	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	
内、県退職者	2	
計	3	
内、県関係者	2	

正職員平均年収 千円

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	3,240千円/年

【財務】

損益状況 (21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	20,068
受託事業収入	3,732
補助金収入	
寄附金収入	9,155
運用益収入	7,174
その他	7
経常支出 B	17,733
人件費	7,473
その他	10,260
経常損益 C = A - B	2,335
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	2,335

財務状況 (21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	5,123	0.9
固定資産	586,437	99.1
資産計	591,560	100.0
流動負債	188	0.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	188	0.0
基本金	581,943	98.4
剰余金	9,429	1.6
正味財産計	591,372	100.0
負債・正味財産計	591,560	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	4,507	4,056	3,732	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	99.87	99.95	99.97	0.08	0.02
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,138.81	987.97	2,725.00	150.84	1,737.03
収益性	剰余金(欠損金)	千円	7,197	7,094	9,429	103	2,335
	経常利益率	%	3.20	0.48	11.64	3.68	12.12
	総資本利益率	%	0.13	0.02	0.39	0.15	0.41
発展性	経常収入額	千円	23,225	21,248	20,068	1,977	1,180
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.03	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	7,742	7,083	6,689	659	394
	人件費比率	%	50.52	46.55	37.24	3.97	9.31

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	45	45	45	45
		実績	47	51	47	
寄附金・賛助金額(万円)	目標	950	950	950	1,000	
	実績	987	922	915		
事業成果指標	暴力団不当要求防止責任者講習受講者数(人)	目標	700	700	700	700
		実績	864	645	623	
顧客満足度指数	目標	75	75	75	75	
	実績	78	85	86		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成21年度は、基本財産のうち5億5,000万円を、国債、府債、社債及び円建外債で運用してきたものの、当初見込んだ運用益を得ることができなかった。その分人件費等を縮小することによって計画通りの事業を行った。
また、長引く不況が影響し、賛助金加入数が大場に減少し、目標の達成には至っていない。
責任者講習においては、目標受講者数を確保するとともに、アンケート調査結果では「参考になった」が6割を超えていることから、引き続きニーズに応えた満足度の向上に努めることとする。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

アンケート結果を踏まえ、暴力団等による具体的な要求事例を多く取り入れるとともにビデオ等視聴覚機材の活用により、更なる講習内容の充実に努めることとする。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当年度においては、人件費削減により経常収支黒字2百万円を確保したものの、新年度においては、引き続き基本財産運用収益・受取賛助金は減少が予想されるため、人件費の削減だけでなく、更なる収支改善策の立案が求められる。 ・基本財産の運用収益は前年度に引き続き減少しているものの、基本財産の有価証券(満期保有目的の債券、円建外債150百万円を含む。)の時価との差額(含み損)は減少し 20百万円となっている。 	